

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

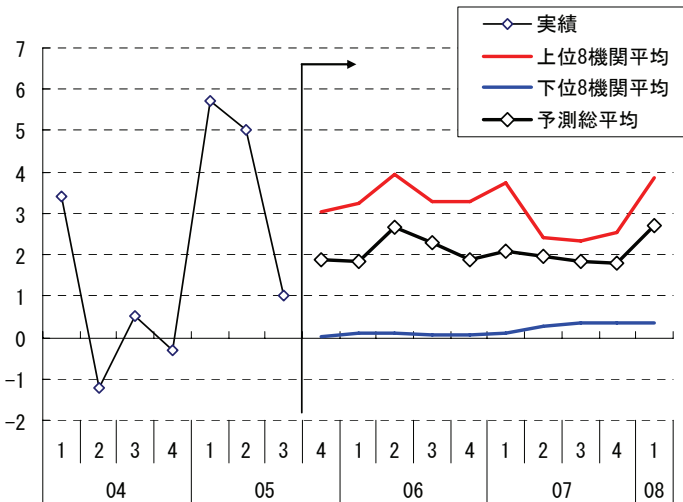
指標名：ESPフォーキャスト調査(1月調査)  
～2007年度に名実逆転か～

発表日：1月13日(金)

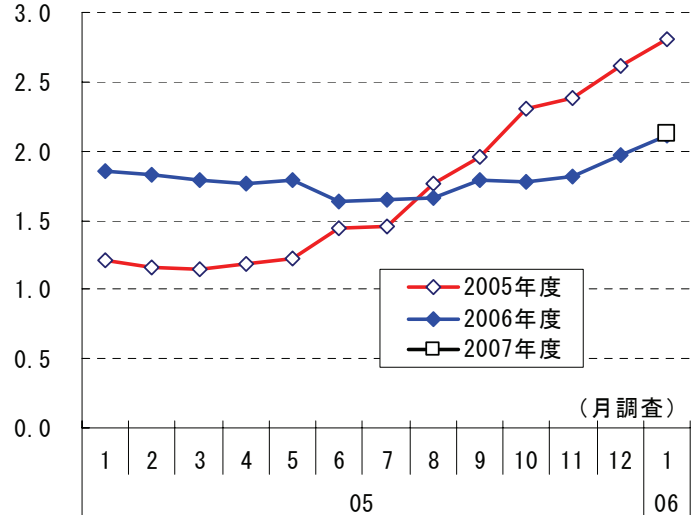
(No. J - 203)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(%) 実質GDP予測(前期比年率、1月調査)



実質GDP予測値総平均の推移(前年比、%)



(出所) 経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」より作成

## ○ 2005年度は3%成長も視野に

本日、内閣府の外郭団体である経済企画協会から1月のESPフォーキャスト調査が発表された(今回調査の回答期間は12月26日～1月6日)。ESPフォーキャスト調査は、37のエコノミスト・調査機関を対象に毎月実施し、GDP成長率や消費者物価の予測を集計しているものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる。

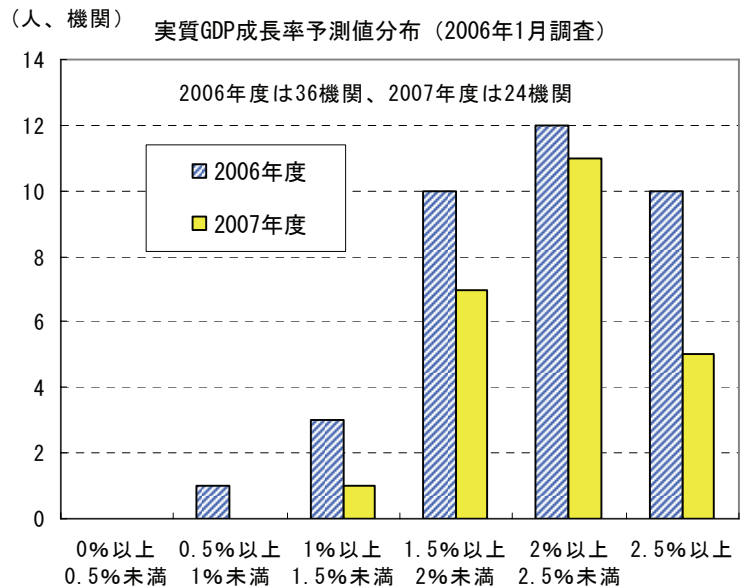
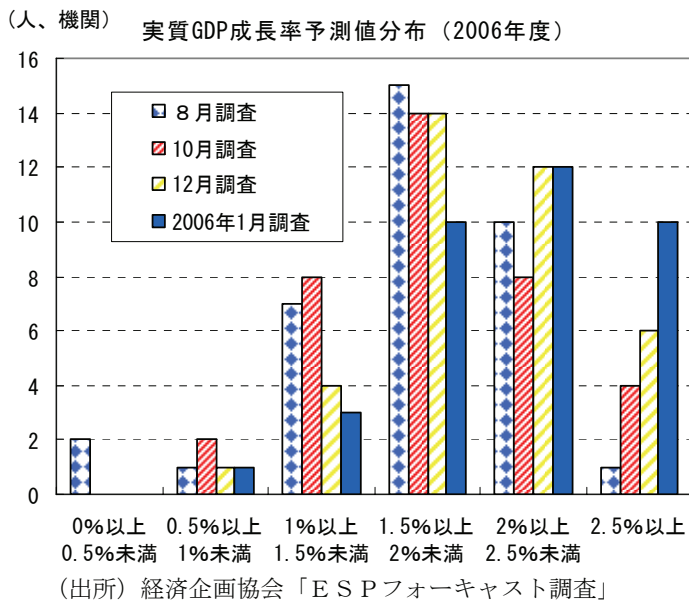
これによると、2005年度の実質GDP成長率予測は+2.81%(12月+2.62%)に上方修正された。これは、前月の調査では反映されていなかったGDPの平成16年度確報及び平成12年基準改定、GDP2次速報の結果が反映されたことによる技術的な修正といった面が大きいとみられる。2004年度の実質GDPが+1.7%とそれまでの+1.9%から下方修正される一方で、2005年度上期のGDP成長率が上方修正(2005年度上期成長率+2.0%、1次速報段階：+1.8%)された結果、年度下期に向けた発射台がこれまでよりも高いものに変更されたことが、2005年度の成長率見通しを上方修正させた最大の要因である。

なお、この2005年度見通しについては、さらに上振れ余地があると思われる。輸出の好調が続いていることから10-12月期の外需はGDPの押し上げ要因になる可能性が高いことに加え、10、11月の個人消費もかなり高い伸びとなっている。また、百貨店販売や景気ウォッチャーなどから判断する限り、12月の個人消費もかなり健闘した模様であり、10-12月期の個人消費がGDPの押し上げ要因になることは確実だ。こうしたことから考えると、10-12月期のGDPは予想以上に好調な結果になる可能性は高まっている。10-12月期の結果次第では、2005年度の3%成長も十分あり得る話だろう。

2006年度の実質GDP成長率予測も+2.11%(12月+1.97%)と上方修正され、初めて2%台に乗った。成長のゲタの関係もあり、2005年度に比べると伸びが鈍化する予想にはなっているが、景気後退に陥ると予

想する向きはほとんどない。相対的に弱気な機関においても、一般的に潜在成長率とされる1～1%台半ばを超える成長が今後も続くことを見込んでおり、2006年度も景気回復が続くとの見方がコンセンサスだ。景気回復の持続性については肯定的な見方が多いようで、拡張期間のいざなぎ超えも視野に入ってきた。

また、今月から2007年度についても調査が行われている。2007年度の実質GDP成長率予測は+2.13%と、安定成長が続くとの見方がコンセンサスになっている。数字のみの調査でコメントがないためはっきりしたことは不明だが、最も弱気な機関の予測でも+1.4%と小幅な減速にとどまっており、2007年度に景気が大きく減速するという見方は今のところ無いようだ。

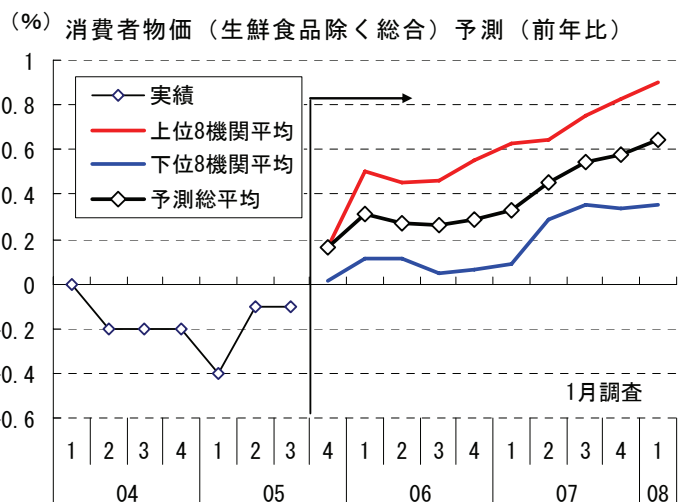


### ○ 2007年度に名実逆転か

消費者物価(コア)については、2006年度までに関しては前月からほとんど変化はなかった。2005年10-12月期にプラスに転化し、その後緩やかな上昇基調が続くとの見方だ。なお、今月から2007年度についても調査が開始されているが、2007年度についてもこうしたトレンドに変化はないと予想されており、2008年1-3月期には前年比+0.64%にまで上昇すると見込まれている。

この結果、2007年度の予測については、実質GDPが+2.13%に対して名目GDPが+2.41%とされており、GDPデフレーターが年度でみてもプラスに転じると予想されている。名目GDPが実質GDPの伸びを上回ると予想した機関は24機関中16機関にのぼった(名実変わらずが5機関)。2006年度については名実逆転を予想する機関は36機関中4機関に過ぎないことと比較すれば、大きな違いだ。

2006年度と2007年度は、実質GDPの予測値でみるとあまり変わらないが、名目GDPをみると2007年度はかなり改善する見通しになっている。2006年度はデフレ脱却の最終局面、2007年度にデフレ脱却との見方が現時点でのコンセンサスといえるのではないだろうか。



(出所) 経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。